

令和2年度 第1回地方創生推進委員会議事録

会議名称	令和2年度第1回芦屋町地方創生推進委員会					
日時	令和2年8月5日（水） 午後7時00分～午後8時00分					
会場	芦屋町役場 3階 31会議室					
議題	<p>1 議事</p> <p>(1) 芦屋町人口ビジョン及び第2期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂方針について</p> <p>(2) 第1期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価（案）について</p> <p>(3) その他</p>					
委員の出欠	会長	内田 晃	出	副会長	吉岡 学	出
		須河内 美紀	出		占部 吉郎	出
		安増 雅史	出		中西 智昭	出
		山村 朋代	出		松本 健吾	欠
		松岡 泉	出		辻本 一夫	出
合意 決定事項	<p>・評価（案）について、承認される。</p>					

1 議事

(1) 芦屋町人口ビジョン及び第 2 期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂方針について

(事務局)

資料 1、2、3、4 を用いて、改訂の考え方や改訂体制、スケジュールについて事務局より説明を行った。

・今年度は、統計データの最新値を反映した人口ビジョンの改訂及び第 1 期総合戦略の評価を行い、国・県の第 2 期総合戦略を勘案した第 2 期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について検討を行う。

(委員)

今コロナで環境が大きく変わっている。サテライトオフィスや IT・クリエイターについては、今まで悪い評価だが、今のコロナ禍では、オンライン関係や仕事改革、行政改革の話などデジタル化を進めようとする動きがあるので、大きな転換点にあるのではないかと。将来に向けての対策を踏まえた IT・デジタル化を教育や医療関係、行政も含めて、今回の改訂の中に何らかの形で入れた方がいいのではないかと。

(事務局)

今は総合戦略の中にコロナというものをに入れておらず、コロナ関係で改訂するという考え方は出していない。IT・クリエイターの企業誘致は第 2 期の総合戦略の中に盛り込んでいるもので、さらに加速化させていくという考え方。第 2 期総合戦略の 25 ページ、①IT・クリエイターの起業・誘致、②空き店舗や空家を活かした企業・誘致はリモートでできる施策として記載をしている。他にも、22 ページ、芦屋流移住・定住の推進の①移住・定住促進プロジェクト、②空家有効活用プロジェクト、③東京圏からの移住推進については活用できるもので、さらに加速化して進めていく必要性を感じている。

(委員)

総合振興計画の関係もあるし、町の事業関係も含めてデジタル化・IT 化がすべてに関わっているのでは、総合戦略の中でもイメージをして、作り上げていかないとけないし、国も方針を示して、町の施策や総合戦略に含められたらと思う。

(事務局)

国・県の第 2 期総合戦略に基づいた見直しを予定しており、国自体がコロナに関係しての総合戦略に対する計画というのはまだ出されていない状態。コロナによってリモートでテレワークといった働き方が進んだ。そういった方たちが芦屋でもリ

モートワークができるという状態が出来つつあると思うので、文書で明記しなくても、実際に芦屋で仕事をしようという人たちが出てくるのではないかと期待している。

(会長)

町の総合振興計画の中でもコロナについて検討を進めていると思うが、どのような状況か。

(事務局)

総合振興計画は昨年度から策定を進めている。コロナについては全く触れていないわけではなく社会潮流などで触れているが、具体的にどのように施策に反映していくかという部分は正直まだ見えないところがある。今後のコロナの影響がどこまで続いていくのか、図りかねているという状態。すぐに回復して、前のような日常に戻ることは考えにくいところがあるので、何らかの形で触れていかないとはいえないと考えている。

(委員)

コロナで世界中が変わっていく、生活環境が変わっていく、そのあたりを何らかの形で触れた方がいいのではないか。第2期総合戦略の期間の2、3年は大きく動いていくと思う。改訂しても、目標達成が可能なのか考えた方がいいのではないか。難しい時期なので、マスタープランの関係もあるとは思うが、出し方を考えた方がいいのではないかと思う。

(会長)

今の発言はコメントとして受け取らせていただいてもよいかな。

(委員)

はい。

(会長)

それでは、他にないか。他にないようであれば、今後、スケジュール通り10月にある委員会で素案、第3回でさらに成案にして、踏襲していく予定で進めさせていただく。

(2) 第1期芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価（案）について

（事務局）

資料5を用いて事務局より説明。

（委員）

資料5の1ページ目の移住・定住者が目標値よりかなり多い実績値になっているが、世帯の年齢的な内訳はどのようになっているか。

（事務局）

手持ちのデータがないので、具体的な世代は分からない。増えた要因としては、各種補助制度を実施しており、子育て世代にその効果が出ているものと推測している。

（会長）

数値は累計か。

（事務局）

平成27年度から令和元年度の5年間の累計。

（会長）

平成27年度から令和元年度の5年間で、目標が60世帯だったのが、累計で223世帯、4倍近い増であったということだが、移住・定住が図られた場所はどのあたりか。

（事務局）

町の中で新築の建売や賃貸のアパート関係が建設されているので、それが関係しているのではないかと推測している。指摘のあったところは、資料5の8ページに細かい数値を載せている。

（会長）

KPI値が達成しているのに評価がBなのはなぜか。「一部を除き当初の計画どおり推進している」がBの評価となっているが、一部出来ていない部分があるということか。

（事務局）

8ページのところ、KPI値は達成しているが、観光戦略と連携したお試し居住制度の創設などの施策ができていないので、Bの評価としている。

(会長)

一部の考えていた施策が出来ていないので、一部を除きというB評価ということか。

(事務局)

その考え方でB評価としている。

(委員)

資料5の3ページ、政策目標Ⅳの広域連携事業のところ、連携ビジョンの話だと思うが、資料5のA3の20ページを見ると北九州市との連携中枢都市圏構想の推進だけでなく、遠賀・中間広域連携推進プロジェクトの推進もあるが、広域連携事業については北九州市との連携中枢都市圏構想の推進に基づいた成果しかないのか。

(事務局)

資料5の1ページから、1つの政策目標に対して2つずつ目標値を設定している。3ページの政策目標Ⅳにおける目標値は広域連携事業にある北九州市との連携中枢都市圏と芦屋タウンバス利用者数の2つとなっている。

(会長)

Dの評価がついている施策をどのようにしていくかということになると思う。直売所については、芦屋港と連動して進めていくことになると思うが、今後サテライトオフィスについては、どのように進めていく予定か。

(事務局)

北九州市と連携して行っているが、今年度北九州市からサテライトオフィス、コワーキングスペースの借りれる公のスペースがないか調査があり、芦屋町では町民会館を案として出した。動き出せば、誘致につながっていくのではないかと考えている。芦屋町単独では難しいため、北九州市と連携して進めている。

(委員)

サテライトオフィスを入れよう、IT化を進めていこうという考えがあるのであれば、もっと力を入れて取り組んでもらいたいと思う。今はチャンスのものであり、コロナ禍をいい方に転換できるのではないかと。芦屋町は自然の資源や食材などの魅力もあるので、クリエイターやサテライトオフィスを検討してもらって、推進本部の中で力を入れようとかいう、町長の考えを引き出したい。

(事務局)

推進本部で検討してみたいと思う。海の近くでオフィスを用意してできればいいのではないかとということで、第1期でこの項目を入れたと聞いている。芦屋町が施設を用意できるかとなると、民間のアパートなどを借り上げて実施するまでは考えていない。今回は、公共施設としてスペースがあって使えるところということで、町民会館を北九州に回答した。

(委員)

他にないか。他になければ、第1期総合戦略の評価(案)について、承認でよいか。

異議なし

(3) その他

(事務局)

- ・次回会議については、10月ごろを予定しているが、日程等が決まっていないため、後日、事務局より改めて連絡する。
- ・報酬と費用弁償は、役場に届出をしている指定口座の振込みを行う。なお、年内会議分を12月までに支払う。併せて通知を送付する。